

インドネシア TPP 参加の本気度

意欲的なジョコ大統領も国内の反発を無視できず

アジア調査部 上席主任研究員

酒向 浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

- インドネシアのジョコ大統領は2015年10月末の訪米時にTPPへの参加意向をオバマ大統領に伝えた。その背景には、TPPに参加したベトナムを競合国として強く意識していることがある
- ジョコ大統領は2015年後半以降に打ち出している経済政策パッケージを通じて投資環境整備を進めるなどプロビジネス重視で一貫しているが、雇用面の不安を抱える産業界はTPPを警戒している
- 2019年の再選を狙うジョコ大統領は国内の反発を無視できず、当面は経済政策パッケージと2016年に開始したEUとFTA交渉を優先し、その後再選されればTPP参加の動きを本格化させることになろう

1. はじめに

2015年10月5日に環太平洋経済連携協定(TPP)が大筋合意に至った。ASEANからはシンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの4カ国がTPPに参加しているが、参加していないインドネシアのジョコ大統領が大筋合意から程ない10月末に訪米した際にオバマ大統領に対しTPP参加を表明したことは、日本企業には驚きをもって受け止められた。約2.5億の人口を擁するインドネシアはASEANきっての内需の厚みを持つが、相対的には輸出産業の振興が遅れているためにこれまで市場開放に積極的とはいえず、輸出入規制や出資規制の強化など保護主義的な政策が散見されてきた。TPP大筋合意を契機にインドネシアがそのようなスタンスを改め、貿易自由化・対外市場開放に前向きな姿勢に転じたのが注目された。

しかし、2016年2月中旬に米国・ASEAN首脳会議参加のために再度訪米したジョコ大統領は、「TPP参加を決断するまでには2~3年の準備期間が必要」と発言して早くも積極姿勢をトーンダウンしている。このことはインドネシア国内におけるTPPへの反発が想定以上に強かったことを推測させるものである。大統領自身はTPP参加に前向きであっても、インドネシア国内の世論をまとめてTPPに参加することは容易ではない。

ここで日本企業の視点に立ってみると、自動車・二輪車などの耐久消費財から食品・日用品などの非耐久消費財にわたって日本ブランドが広く浸透しているインドネシアは市場としての重要性を増しているが、貿易・投資ルールが頻繁に変更される点は懸念材料となっている。インドネシアがTPPに参加すれば、貿易・投資ルールの透明性が高まり、サービス・政府調達市場が開かれると共に、TPP域内向けの輸出拠点としての魅力も高まるといった効果が期待される。そこで本稿では、筆者が2016年3月にジャカルタおよびシンガポールで行ったヒアリングを通じて、インドネシアのTPPを巡る現状を整理

し、今後の行方を考えてみたい。

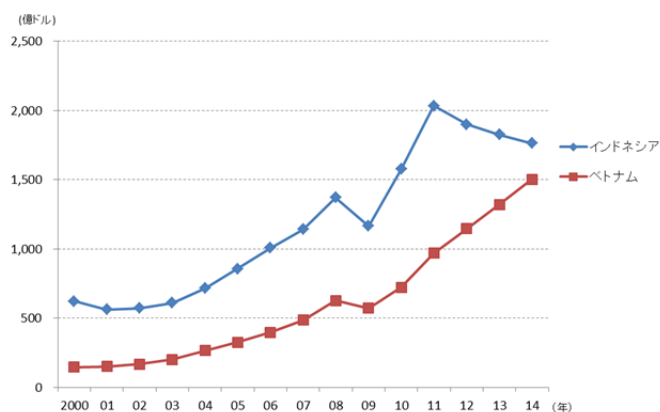
2. ジョコ大統領はベトナムのTPP参加を強く意識

ジョコ大統領は、TPP 加盟になぜ積極的なのか、この問いに対してインドネシア国内では、競合国としてベトナムを強く意識しているためとの声が根強い。「我が国の輸出産業の振興においてはベトナムに比べて競争力が劣っている分野があることは認めざるをえない」（インドネシア政府関係者）とのことであり、ベトナムの TPP 参加がジョコ大統領を突き動かす原動力になっているという見方だ。

インドネシアとベトナムの輸出額をみると、インドネシアの主要輸出品である鉱物資源の価格低迷の影響もあって、ベトナムの追い上げが顕著になっている（図表 1）。ベトナムでは TPP 参加国の中で最も賃金水準が低いことを強みとして、繊維などの労働集約産業の TPP 域内向け輸出拠点化が進むとみられる¹。世界銀行は、ベトナムの輸出は TPP 加盟によって 2030 年に 2014 年対比で 30.1% 拡大して GDP を 10.0% 押し上げるとの試算を発表している（図表 2）。さらに、インドネシアの隣国であるマレーシア、ブルネイ、シンガポールも TPP 参加によりプラスの経済効果を得られる見込みだ。インドネシアは TPP に参加しない限りこのような経済効果を得ることはできない。

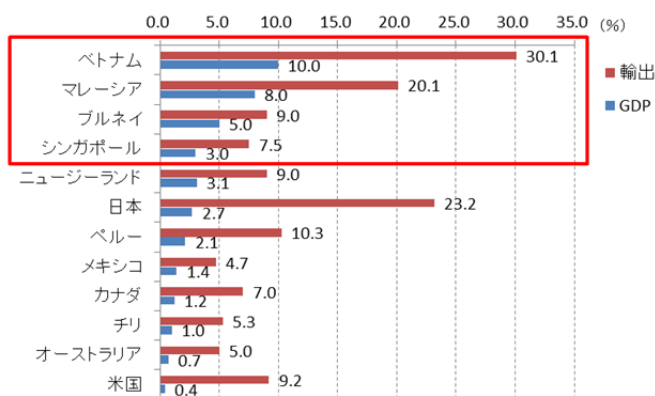
ジョコ大統領は、地方では繊維や一次産品などの輸出産業の育成を進めようとしており、TPP 参加をその起爆剤にしたという思惑があるようようだ。大統領の指示を受けてインドネシア貿易省を中心に TPP 加盟の影響分析に着手している模様で、「参加すれば、経済的には大きなプラスのメリットがあると考えている」（同政府関係者）とのことであった。

図表 1 インドネシアとベトナムの輸出



(資料) インドネシアおよびベトナム通関統計

図表 2 TPP 参加国の輸出・GDP の変化 (2030 年の対 14 年比)



(注) TPP 発効前の 2014 年と TPP 発効後の 2030 年の比較。

(資料) 世界銀行「Potential Macroeconomic Implications of the Trans-Pacific Partnership」(2016 年 1 月)

3. TPP に反発するインドネシアの産業界

これに対してインドネシア国内の反応は、「繊維など一部の製造業にとってはメリットがあるが、競争力の脆弱な農業セクターや中小企業の反発は非常に強い」(インドネシアの政府系シンクタンク)とのことであり、TPP に対して強い反発があるようだ。雇用への懸念が残ることから、インドネシア労働者協会は TPP 参加には時期尚早との立場をとっている。そのため、「政府は国内産業を説得するために、貿易・投資の自由化のためではなく、貿易・投資の近代化のために TPP 参加が必要という苦しい説明に終始している」(同シンクタンク)という声もあった。産業界は、今のところ TPP 早期参加の実現性は低いとの認識のようで、「インドネシア国内では TPP 加盟に関する議論は盛り上がっていない」(インドネシア地場大手銀行)とのことであった。それでも、インドネシア商工会議所(KADIN)は複数の研究機関に TPP 参加の影響に係る調査を依頼して 2016 年秋には報告書をまとめる予定であるなど²、TPP 参加の影響を見極めようという動きは産業界に徐々に広がっているようである。

インドネシア国内で懸念されているのが、前述の通り中小企業への影響である。インドネシア政府は、景気対策の一環として国営銀行の中小企業向けの貸出金利引き下げ政策を 2015 年から行っており、同年には財政補てんを通じて金利を 22%から 12%、さらに 2016 年に入ってから 12%から 9%へ引き下げている(同行)。中小企業支援策がとられる背景の一つには、「景気減速に加えて、2015 年末の ASEAN 経済共同体(AEC)発足に伴う周辺 ASEAN 諸国との競争激化がある」(インドネシアの政府系シンクタンク)とのことであるが、米国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの先進国が参加する TPP は、AEC 発足を上回る中小企業対策が求められる可能性もありそうだ。

4. 経済政策パッケージで投資環境の整備を進める

世界銀行が毎年世界各国・地域のビジネス環境を調査して発表している「Doing Business」によると、2016 年のインドネシアのビジネスの行い易さのランキングは、2016 年は 189 カ国・地域中 109 位となっており、2015 年の 120 位より上向いたものの、依然として ASEAN の中では低順位にとどまっている(図表 3)。

TPP 参加への意欲を示すジョコ大統領には、輸出振興と共に投資環境を整備してビジネスの行い易さを高め、対内直接投資の拡大を図ろうという狙いがあると見込まれる。

図表 3 ビジネスの行い易さランキング

順位	国	インドネシアの項目別順位	
1	シンガポール	起業	119位
18	マレーシア	建設許可	12位
49	タイ	電力使用	108位
84	ブルネイ	動産登録	58位
90	ベトナム	融資アクセス	78位
103	フィリピン	投資家保護	122位
109	インドネシア	納税	168位
127	カンボジア	契約履行	74位
134	ラオス	貿易	99位
167	ミャンマー	破産対処	123位

(注) ASEAN 諸国を抽出。網掛はインドネシアが 100 位以下である項目。
(資料) 世界銀行「Doing Business」(2016)

インドネシア政府は、2015年9月からマクロ経済・為替レートの安定化を目的とした経済政策パッケージを次々と打ち出しているが、その内容は、投資環境整備という意味合いが強くなっており（図表4）、対内直接投資拡大への大統領の強い志向がうかがわれる。

現地では、「注目すべきは第4弾の最低賃金を含む賃金ルールの変更と第10弾のサービスセクターのネガティブリストの改正」（インドネシア政府系シンクタンク）という指摘があった。インドネシアにおいては、近年、最低賃金が大幅に引き上げられる状況が続いていた³。最低賃金は、地方自治体の首長と労働組合の双方の話し合いで決められることになっているが、直接選挙で選出される首長が次期選挙をにらんで労働組合の要求に従うことが多かったことによる。今回の改正は、物価上昇率に実質GDP成長率を加味した基準に抑制する形でルールを改めるものであり、日本企業の関心・期待は高い。さらにネガティブリストの改正では新たに35業種で外資の100%出資が認められ、観光（レストラン、カフェ、レクリエーション）、映画、高速道路、ごみ廃棄などの市場が開放されたことも朗報だろう。

経済政策パッケージはまだ打ち出されたばかりであり、インドネシア国債への資金流入を通じた金融市場（ルピアの為替レート安定化など）には一定の好影響が認められるも、対内直接投資拡大につながるかはまだ不透明である。それでも「民間出身でビジネス経験のあるジョコ大統領のプロビジネスの姿勢は一貫している」との声があり、対内直接投資拡大に向けた取り組みが続けられることが期待される。

図表4 経済政策パッケージ

	発表日	内容
第1弾	2015/9/9	<ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化のための規制緩和 国のインフラ整備促進に向けた投資認可手続き簡素化 不動産セクターの投資引き上げ
第2弾	2015/9/29	<ul style="list-style-type: none"> 投資許認可の取得に要する日数の短縮化 輸入手続きの簡素化
第3弾	2015/10/7	<ul style="list-style-type: none"> 企業向け石油燃料、ガス、電気料金値下げ 中小零細企業向け低利融資の対象拡大 投資の際の土地収用の許認可手続き短縮
第4弾	2015/10/15	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を含む賃金制度の改正 国民事業融資の対象拡大
第5弾	2015/10/22	<ul style="list-style-type: none"> 資産再評価益税の減税 不動産投資信託の売却益と配当への二重課税の廃止 イスラム金融取引への規制の緩和
第6弾	2015/11/5	<ul style="list-style-type: none"> 経済特区での各種優遇措置の強化 水道事業の法的確実性の強化 医薬品原材料の輸入手続きの迅速化(ペーパーレス化)
第7弾	2015/12/4	<ul style="list-style-type: none"> 従業員所得の源泉税の引き下げ 畜産分野への投資インセンティブ
第8弾	2015/12/21	<ul style="list-style-type: none"> 製油所建設の迅速化 地図の統一化 航空機整備会社へのインセンティブ
第9弾	2016/1/27	<ul style="list-style-type: none"> 発電所建設の加速 牛肉輸入の緩和
第10弾	2016/2/11	<ul style="list-style-type: none"> ネガティブリスト(投資規制業種リスト)の改正 観光やインフラ分野を中心に計64業種で外資出資上限を緩和
第11弾	2016/3/29	<ul style="list-style-type: none"> 港湾からのコンテナ搬出所要日数の短縮化

(注) 網掛は投資環境整備に関わる部分。

(資料) 各所報道よりみずほ総合研究所作成

5. EU との FTA 交渉をスタート

インドネシアは、ASEAN が周辺の 6 カ国（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）と締結している FTA に参加している。それを除くとインドネシアが締結しているのは日本との 2 国間 FTA（日本側の名称は EPA）だけであり、通商交渉の経験は限定的である。2007 年に発効した日本・インドネシア EPA では、インドネシアが中型自動車などの一部品目でスケジュール通りの関税削減履行を順守していないなどの課題が表面化した経緯もあり⁴、インドネシアは先進国との FTA 締結拡大に慎重姿勢であるとみられていた。

こうしたなか、インドネシアが 2016 年初から EU との FTA 交渉をスタートさせたことは、先進国との FTA に対する同国の姿勢の変化をうかがわせる動きとして注目される。この背景にもベトナムの存在があるようだ。TPP に参加しているベトナムは、2015 年末に EU との FTA も妥結している。「ジョコ大統領にはここでも遅れを挽回しようという意識がある」（インドネシアの政府系シンクタンク）とのことであった。TPP は 21 分野の自由化を進める協定でハードルが高い。まずは EU との間で FTA を妥結して貿易自由化の実績を広げ、それをテコに TPP 交渉を進めていきたいというのが大統領の目算である。

6. 2019 年の大統領選での再選を契機に参加への動きが本格化か

ジョコ大統領が TPP 参加を目指す場合、そのカギを握るのは大統領の支持率ということになるが、支持率はじわりと上昇しているという声が多かった。日本（ジャカルタ地下鉄を支援）や中国（ジャカルタ・バンドン間高速鉄道を支援）の金融支援も得ながらインフラプロジェクトを動かすなどの政策対応が評価されているようである。2016 年にインドネシアの調査会社 SMRC が発表した世論調査では、「大統領の政策運営は正しい」という回答者は 72% に達している。

インドネシアの大統領の任期は、2 期 10 年が上限となっているが、ジョコ大統領は、第 1 期（2014 年 10 月～2019 年 9 月）の間は、支持率を維持することが優先事項となる。このため、第 1 期中は TPP 参加に関しては世論の動静も見極めながら慎重に対応する可能性がありそうだ。実際に、「第 1 期の間は TPP も視野に入れてまずは EU との FTA 交渉を優先。2019 年に再選されれば、第 2 期（2019 年 10 月～2024 年 9 月）の間に TPP 参加に踏み切ることはありうるのではないか」（インドネシア政府系シンクタンク、シンガポール政府系シンクタンク）という指摘があったことを特筆しておきたい。

7. さいごに

インドネシアでは、近年中国の存在感が急速に強まっているとの見方がある。ジャカルタ・バンドン間の高速鉄道プロジェクトは 2015 年 9 月に中国が受注し日本は敗れた形となった。「中国はインドネシアに対する融資を積極化しており、対インドネシアアプローチは強化されている感が強い」（インドネシア地場銀行）との声が聞かれたのは確かである。インドネシアは中国が主導する新シルクロード構想（一带一路、中国と欧州を中央アジアおよび東南・南アジア経由で連結する計画）を金融面で支えるアジアインフラ投資銀行(AIIB)にも参画しており、「インドネシアは AIIB に対して借入要望リストを提出済と聞いている」（シンガポール政府系シンクタンク）とのことであった。

ただし、インドネシアが中国に過度に傾斜するという見方に対しては、現地では否定的な声が多かった。「ジョコ大統領はそもそも1カ国を優遇するような政策は好まず、全方位外交のビジネスマンだ」（インドネシア政府系シンクタンク）との声も聞かれた。そのため、中国の存在感が高まれば高まるほど、ジョコ大統領はそれを抑えるためにも TPP 参加により前向きになる可能性はありそうだ。インドネシアが TPP に参加することになれば、サービス市場や政府調達の開放がより一層促されることになり、日本企業の商機の広がりにつながる。インドネシアにとっても、透明性を高めて対内直接投資を拡大することができれば、ベトナムに続く TPP 域内向け輸出拠点化の道が開けよう。

これまでみてきた通りインドネシアの TPP 参加にジョコ大統領は前向きだが、国内の反対意見は根強く、早期の参加は現実的ではない。そこでジョコ大統領はひとまず経済政策パッケージで投資環境を整え、EU との FTA 交渉を進めることを TPP よりも優先することになるだろう。これらの条件が整ったうえで 2019 年の再選がなれば、TPP 参加に向けた取り組みが本格化することはありえよう。

【参考文献】

酒向浩二（2014）「ASEAN で相次ぐ最低賃金引上げ～生産性向上や周辺国・地域展開を迫られる日本企業～」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月27日）

中村拓真（2016）「TPP 合意で高まるベトナムの輸出拡大への期待と課題」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年3月15日）

¹ 詳細に関しては、中村（2016）参照。

² リパブリカ紙（2016年2月15日付）による。

³ 詳細に関しては、酒向（2014）参照。

⁴ 排気量 1,500～3,000cc 以下の自動車の輸入関税は 2015 年には 22.5%から 20%、さらに 2016 年には 5%にすることになっているが、22.5%にとどめられている。